

## 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月10日

上 場 会 社 名 京王電鉄株式会社

上場取引所

東

コード番号

9008

URL https://www.keio.co.jp/

代 表 者 (役職名)

代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 都村 智史

問合せ先責任者 (役職名)

経営統括本部経理部

(氏名) 宮邊 佳

(TEL) 042-337-3135

半期報告書提出予定日

I R担当課長 2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 決算説明会開催の有無

:有

. 19

: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業収益 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	230, 688	7. 7	31, 485	△0.8	30, 689	△1.7	21, 722	△13.5
2025年3月期中間期	214, 189	16. 4	31, 734	32. 7	31, 205	32. 3	25, 124	46. 0
(注) 包括判状 2026年 2	ロ #u +b 88 #u 20	) E06 <del>-</del>	<del>-</del> / 27 10	() 201		18 #B 00	204=====/ ^	16 70()

(注)包括利益 2026年3月期中間期 29,596百万円(27.1%) 2025年3月期中間期 23,284百万円(△16.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円銭	円銭
2026年3月期中間期	183. 67	_
2025年3月期中間期	205. 76	_

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1, 136, 663	438, 471	38. 6
2025年3月期	1, 122, 589	414, 757	36. 9

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 438,314百万円

2025年3月期 414.640百万円

## 2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計								
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
2025年3月期	_	50.00	_	50.00	100.00				
2026年3月期	_	55. 00							
2026年3月期(予想)			_	55. 00	110.00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円 502,000	% 10. 8	百万円 51,000	% △5. 8	百万円 49, 700	% △6. 7	百万円 42,000	% △2. 0	円 355	銭 . 13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

### ※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 -社(社名)-

除外 1社(社名)京王書籍販売株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】7ページ「(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

## (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	119, 701, 730株	2025年3月期	128, 550, 830株
2026年3月期中間期	1, 425, 821株	2025年3月期	10, 286, 993株
2026年3月期中間期	118, 265, 617株	2025年3月期中間期	122, 108, 992株

- (注) 1. 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。 2026年3月期中間期(当期末):90,700株 2025年3月期:103,400株
  - 2. 当社は、2025年3月28日開催の取締役会決議に基づき2025年4月30日付で自己株式を消却し、消却後の発行済株式総数は119,701,730株となっております。
- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、本日TDnetで開示した「2025年度第2四半期(中間期)決算補足説明資料」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況
2.	中間連結財務諸表及び主な注記
	(1) 中間連結貸借対照表3
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 $\cdots$ 5
	(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 $\cdots 7$
	(継続企業の前提に関する注記)
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)7
	(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
	(セグメント情報等)7
	(重要な後発事象)

# 1. 経営成績等の概況

当該内容は、本日TDne tで開示した「2025年度第2四半期(中間期)決算補足説明資料」をご覧ください。

# 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48, 254	33, 365
受取手形、売掛金及び契約資産	65, 788	52, 725
商品及び製品	38, 908	55, 889
仕掛品	101, 173	119, 006
原材料及び貯蔵品	2, 553	2, 632
その他	9, 680	10, 962
貸倒引当金	△18	△21
流動資産合計	266, 341	274, 560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	326, 013	319, 732
機械装置及び運搬具 (純額)	28, 135	29, 559
土地	241, 129	240, 365
建設仮勘定	105, 452	109, 974
その他(純額)	17, 196	15, 874
有形固定資產合計	717, 927	715, 506
無形固定資産	22, 464	18, 176
投資その他の資産		
投資有価証券	85, 963	98, 147
退職給付に係る資産	14, 127	14, 122
繰延税金資産	2, 491	2, 223
その他	13, 412	14, 048
貸倒引当金	△138	△121
投資その他の資産合計	115, 856	128, 420
固定資産合計	856, 248	862, 103
資産合計	1, 122, 589	1, 136, 663

(単位:百万円)

	(単位:百万			
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)		
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	25, 831	18,686		
短期借入金	100, 375	106, 688		
1年内償還予定の社債	15, 100	15, 100		
コマーシャル・ペーパー	_	9, 991		
未払法人税等	9, 573	9, 386		
前受金	46, 114	46, 300		
契約負債	14, 510	15, 545		
賞与引当金	4, 901	6, 731		
その他の引当金	2, 785	2, 436		
その他	83, 300	53, 597		
流動負債合計	302, 490	284, 464		
固定負債				
社債	155, 000	165, 000		
長期借入金	176, 460	172, 032		
繰延税金負債	3, 724	7, 05		
退職給付に係る負債	18, 425	18, 059		
資産除去債務	15, 455	15, 593		
その他の引当金	777	680		
その他	35, 497	35, 30'		
固定負債合計	405, 340	413, 72		
負債合計	707, 831	698, 192		
純資産の部				
株主資本				
資本金	59, 023	59, 023		
資本剰余金	42, 324	32, 057		
利益剰余金	317, 593	313, 924		
自己株式	△34 <b>,</b> 758	△4, 954		
株主資本合計	384, 184	400, 050		
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	27, 168	35, 037		
繰延ヘッジ損益	130	269		
為替換算調整勘定	16	16		
退職給付に係る調整累計額	3, 141	2, 939		
その他の包括利益累計額合計	30, 456	38, 263		
非支配株主持分	117	156		
純資産合計	414, 757	438, 471		
負債純資産合計	1, 122, 589	1, 136, 663		

# (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:百万円)_
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	214, 189	230, 688
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	154, 810	169, 456
販売費及び一般管理費	27, 644	29, 746
営業費合計	182, 455	199, 202
営業利益	31, 734	31, 485
営業外収益		
受取利息	11	62
受取配当金	802	1, 108
持分法による投資利益	122	152
雑収入	547	385
営業外収益合計	1, 484	1,708
営業外費用		
支払利息	1,828	2, 272
雑支出	184	232
営業外費用合計	2, 012	2, 504
経常利益	31, 205	30, 689
特別利益		
関係会社株式売却益	_	266
工事負担金等受入額	138	199
その他	1, 467	78
特別利益合計	1,605	544
特別損失		
固定資産除却損	153	288
固定資産圧縮損	9	175
固定資産撤去損失引当金繰入額	445	_
その他	128	108
特別損失合計	737	572
税金等調整前中間純利益	32, 074	30, 660
法人税等	6, 866	8, 871
中間純利益	25, 208	21, 789
非支配株主に帰属する中間純利益	83	67
親会社株主に帰属する中間純利益	25, 124	21, 722

## 中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)_
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	25, 208	21, 789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1, 494	7, 869
繰延ヘッジ損益	0	139
退職給付に係る調整額	△428	△201
持分法適用会社に対する持分相当額	$\triangle 1$	0
その他の包括利益合計	△1, 923	7, 807
中間包括利益	23, 284	29, 596
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23, 200	29, 529
非支配株主に係る中間包括利益	83	67

#### (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月28日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月30日付で自己株式8,849,100株を消却したことにより、資本剰余金が10,267百万円、利益剰余金が19,473百万円、自己株式が29,740百万円それぞれ減少しました。当中間連結会計期間末において、資本剰余金は32,057百万円、利益剰余金は313,924百万円、自己株式は4,954百万円となっております。

#### (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

#### 税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### (セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通業	不動産業	ホテル業	建設設備業	生活 サービス 業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	65, 322	41, 097	27, 165	27, 554	68, 216	229, 356	△15, 166	214, 189
セグメント利益	13, 172	8, 736	6, 305	1, 111	2, 618	31, 944	△210	31, 734

- (注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。
  - 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通業	不動産業	ホテル業	建設設備業	生活 サービス 業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	67, 024	48, 615	28, 730	32, 540	70, 313	247, 223	△16, 535	230, 688
セグメント利益	11, 383	9, 978	5, 817	1, 655	2, 632	31, 468	16	31, 485

- (注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。
  - 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2025年度を初年度とする「京王グループ中期経営計画」において、各事業の方針に沿った管理を明確にするため、管理区分を変更し、2025年度の期首より報告セグメントの変更を行うことといたしました。この変更に伴い、当社グループの報告セグメントは「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他業」から、「交通業」、「不動産業」、「ホテル業」、「建設設備業」、「生活サービス業」に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

#### (重要な後発事象)

#### 1. 自己株式取得に係る事項

当社は、2025年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るため。

#### (2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類 当社普通株式

②取得し得る株式の総数 3,400,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.9%)

③株式の取得価額の総額 10,000,000,000円(上限)

④取得期間 2025年11月18日から2026年3月31日まで

⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

#### (3) その他

本件により取得する自己株式はすべて消却する予定です。なお、具体的な消却株式数については本件による自己株式取得が完了した後、会社法第178条の規定に基づき、取締役会で決定してまいります。

#### 2. 株式分割に係る事項

当社は、2025年11月10日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、個人投資家を中心に投資家層の拡大を図ることを目的としております。

#### (2) 株式分割の概要

## ①分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

#### ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数119,701,730株今回の分割により増加する株式数478,806,920株株式分割後の発行済株式総数598,508,650株株式分割後の発行可能株式総数1,580,230,000株

#### (3) 日程

 基準日公告日
 2026年3月16日

 基準日
 2026年3月31日

 効力発生日
 2026年4月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	41円15銭	36円73銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	_	_

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

#### (5) その他

## ①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

#### ②2026年3月期の期末配当金

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としておりますので、2026年3月31日を基準日とする 2026年3月期の期末配当については、株式分割前の株式が対象となります。